

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 1 日現在

機関番号：16201

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23501202

研究課題名(和文) 戦時下日本の「生活の科学化」運動の実態 国民生活科学化協会を中心に

研究課題名(英文) The Actual State of a Campaign of 'Seikatsu-no-Kagakuka' in Japan during Wartime

研究代表者

北林 雅洋 (KITABAYASHI, Masahiro)

香川大学・教育学部・教授

研究者番号：80380137

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,200,000円、(間接経費) 660,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、これまで不明であった戦時下日本の「生活の科学化」運動の実態を明らかにした。「国民生活科学化協会」監修の月刊誌『生活科学』の発見・入手を試み、全てを発見できたわけではないが、掲載された記事に基づいて、国民生活科学化協会の活動のほぼ全容を確認することができた。それは、雑誌購読希望者と会員を急激に増やしつつ、戦時下の国民生活を「指導」する運動として、活発に展開されていた。

研究成果の概要(英文)：This study made it clear that the actual state of a campaign of 'Seikatsu-no-kagakuka' in Japan during Wartime. I attempted to discover and obtain 'Seikatsu-kagaku' edited by 'Kokumin-seikatsu-kagakuka-kyoukai' monthly. I couldn't discover all of them, but made almost clear activities of 'Kokumin-seikatsu-kagakuka-kyoukai'. Subscribers and members increased rapidly, and its campaign regulated people's everyday life.

研究分野：総合領域

科研費の分科・細目：科学社会学・科学技術史

キーワード：生活科学 科学化 戦時下

1. 研究開始当初の背景

戦後すぐに、GHQの強い指導のもとで作成されたといわれる文部省「新教育指針」(1947年)では、「新日本教育の重点」のひとつとして「科学的教養の普及」が位置づけられ、「日本国民の科学的水準が低いのは何ゆえであるか」という問いに対して「生活の科学化が不十分であった」点も指摘されていた。しかし本研究が着目するように、戦時下においても「生活の科学化」は重要な課題として位置づけられ、実際に大きな国民運動として取組まれていたのである。

戦後の「生活の科学化」と戦時下のそれとはどのような関係にあったのか、この点についての歴史的な検討はほとんど行われていないのが現状といえる。それは、戦時下にそのような運動があったことは知られていても、その実態が十分に把握されていないためでもある。本研究は、戦時下「生活の科学化」運動の実態の把握を試みる。これは、日本の戦中・戦後の連続性・非連続性をどのようにとらえるか、という問題を歴史的な事実に基づいて検討する、その重要な基盤となる研究でもある。

板倉聖宣『日本理科教育史』(第一法規、1968年)は最近、増補版が出版されたが、そこでも、戦後の生活科学の重視については戦中・戦後の窮乏生活をその要因として指摘するだけで、戦時下の「生活の科学化」との関連は位置づけられていない。

河原宏「戦時下民衆の『生活』と生活科学」(『昭和政治思想研究』早稲田大学出版部、1979年)は、戦時下の生活科学について、主にその言説を対象として検討している。河原は、宮本武之輔、松前重義、富塚清ら自然科学系技術者による「生活の科学化」とは別に「生活科学」のもう一つの側面が成立した点に着目し、大河内一男、藤林敬三らの最低生活の問題(標準最低生活費など)を、生活や労働に対する科学的観点を確保しようとする試みとして、積極的に評価している。すなわち、それらは学問的に戦後に引き継がれるべき遺産を残した、というのである。しかし、河原がほとんど検討を加えなかった「自然科学系技術者」たちの言説こそが、戦時下の「生活の科学化」運動と関わって展開されたのである。

金子淳『博物館の政治学』(青弓社、2001年)は、国民生活科学化協会を中心とした「生活の科学化」運動が、一大官製国民運動として全国的に展開されていたことを指摘するが、その実態についてはまったく触れていない。

研究代表者はすでに、『科学的精神』論から『生活の科学化』へ「科学観の社会的定着に着目して」(木村元編『人口と教育の動態史 1930年代の教育と社会』多賀出版、2005年、503頁～538頁)において、1930年代後半から41年頃にかけて、科学的精神をめぐる多様な議論が生活の科学化に関する

議論へと焦点化していく過程を検討し、社会的に定着していった科学観の特徴を明らかにした。すなわち、「科学する」という言い方に代表されるように科学を行為として、実践としてとらえる、そのような科学観が、そしてその「実践」を通して科学に主観的・主体的なものを含みこませる科学観が、社会的に定着していった、ということである。しかし、1942年以降の議論についてはまだ十分に検討することができていない。それは、発行されたことはわかっているがその所在が不明で、確認することができない雑誌などの資料が、まだ多数存在するためでもある。

2. 研究の目的

本研究では、月刊誌『生活科学』などの未発見資料の探査を集中的にすすめ、発見された資料に基づいて、従来、その実態が不明確であった戦時下日本の「生活の科学化」運動について、実際にどのようなことが取組まれ重視されていたのか、「科学化」とは何を指していたのか、その際の「科学」はどのようなものとしてとらえられていたのか、等の点について解明を試みた。その際特に、1941年9月に設立された「国民生活科学化協会」に着目した。月刊誌『生活科学』は同協会監修で、同協会の事業計画や活動日誌も記事として掲載されている。同誌の全体像の把握が本研究の中心的な目標である。

3. 研究の方法

本研究は、文献資料に基づく歴史研究である。特に、これまで検討されることのなかった重要な文献資料を対象とする点に、大きな特色がある。対象とする文献資料の中でも重要度が高いのは月刊誌『生活科学』であり、その全号を発見するための調査がとりわけ重要となる。

そのために中華人民共和国の天津大学図書館や日本国内の大学図書館個人文庫など、発見の可能性が高い図書館から優先的に訪問する。また、場合によっては地方自治体の公立図書館や、個人や遺族所有の蔵書、関連出版社の倉庫等にも対象を広げ、可能性の高いところを特定し、そこでの調査も実施していく。

これらの調査は、現地に行って実物に直接当たることになる。

4. 研究成果

(1) 貴重資料の発見・入手

本研究で発見を試みた資料の中心は、「国民生活科学化協会」が1942年1月から発行していた月刊誌『生活科学』である。同誌は現在、国立国会図書館に1942年1月号～12月号が、大阪市立大学に1942年1月号～1943年12月号が、日本近代文学館に戦後に復刊された第1号である1946年7月号が、それぞれ収蔵されている。しかし、1944年1月号以降、戦時下で一時休刊になるまでのも

のについては、その所在が不明であった。

本研究を通して、1944年1月号・6月号・11月号・12月号、1945年1月号・3月号を発見し、現物を入手することができた。また、1942年1月号～1943年5月号についても現物を入手することができた。

なお、本研究を通して月刊誌『生活科学』以外にも、貴重な文献資料を多数発見することができた。それらに基づく研究成果も、いくつか発表することができた。

(2) 月刊誌『生活科学』の発行状況

創刊は1942年1月、終戦前の1945年5月号以降一時休刊し、1946年7月号が戦後の再刊第1号である。

監修と発行に関して、表紙には、創刊号では「監修 国民生活科学化協会・大阪毎日新聞社・東京日日新聞社」と記載されていて、大阪毎日新聞社と東京日日新聞社は発行だけではなく、国民生活科学化協会とともに監修に加わっていた可能性もある。その後、1942年4月号からは「国民生活科学化協会・監修」と明示され、「東京日日新聞社・大阪毎日新聞社」が離れた個所に記載されるようになり、監修と発行の区別が明確になった。また、1943年1月より両新聞が「毎日新聞」に統一されたことを受けて、1943年2月号より、表紙にも発行が「毎日新聞社」と記載されるようになった。

総頁数は、表紙と裏表紙も含めて、1942年1月号から5月号が140頁、1942年6月号から1943年1月号が120頁、1943年2月号から5月号が76頁、1943年6月号から11月号が64頁、1943年12月号が60頁、1944年1月号が56頁、1944年6月号以降で確認できているものが36頁と、紙不足の深刻化に伴って総頁数は大きく減少していった。版の大きさも、もともとB5版であったのが、1943年6月号以降はA5版と小さくなった。

発行部数も制限されるようになって不足するようになり、「回覧」して利用することが前提となっていった。1943年4月号から、表紙の一部に「回覧記入欄」が設けられるようになり、1943年6月号からは目次に「『生活科学』は最近不足してゐますから表紙の回覧記入欄を利用して御回覧下さい」と、不足していることによると説明されるようになった。この「回覧記入欄」は1944年6月号以降では姿を消している。「回覧記入欄」がなくなっても、不足が解消されたわけではない。1944年11月号には、「最近本誌購読のための新会友の申込みが激増してをりますが目下の情勢では早急に御希望に添ひ兼ねますので御諒承願ひます」という「お断り」が掲載されている。

表紙には、この雑誌の性格が端的に示されるようになっていった。1944年1月号の表紙には「生活指導雑誌」、1944年6月号以降は「戦時生活指導誌」と、雑誌名の近くに目

立つように記載されるようになったのである。

(3) 「国民生活科学化協会」の活動

月刊誌『生活科学』には「協会だより」の頁があり、そこに記載された活動の予定や記録から、以下のように、「国民生活科学化協会」の活動の実態が明らかになった。これらの実態をふまえて、歴史的にどのように評価するかが、今後の課題として残されている。

発会式

1941年9月6日、帝国ホテルにて。小泉親彦厚相、廣瀬久忠元厚相、伍堂卓雄元商相、石渡莊太郎翼賛会事務総長、千石興太郎産組会長、川西公三東京府知事、三木良英陸軍医務局長、吉岡弥生女子医専校長はじめ約200名が出席した。座長は石渡莊太郎、開会の辞を三隅一成、経過報告を松前重義が行い、規約を定め、役員を任命した。

名誉会長は小泉親彦、会長は大河内正敏、副会長は林春雄と佐野利器、高石眞五郎、顧問は有馬頼寧と橋田邦彦、本多光太郎、長岡半太郎、鈴木梅太郎ほか21名、評議員は羽仁もと子、宮本武之輔、暉峻義等ほか54名、参与が9名、理事長は松前重義、専任理事は三隅一成、常任理事は菅井準一と古屋芳雄、川島四郎、富塚清、桐原葆見ほか58名、理事が47名、委員が39名であった。

その日の夜、東京市共立講堂にて「国民生活科学化協会発会式記念講演会」が開催された。

設立準備は1941年7月以来、松前重義、古屋芳雄、富塚清、高良富子、菅井準一、東京日日新聞社と大阪毎日新聞社の首脳を中心に進められた。

支部

関西支部発会式は、1941年10月11日新大阪ホテルで開催され、大阪府、兵庫県、京都府、奈良県、和歌山県、滋賀県の「近隣二府四県の約百名」が参加した。

また、上記、関西支部発会式に「ついで又高松市に香川支部が設立された」。

1942年3月号では、福島県支部の設立が報告されている。

東北支部、九州支部、中国支部、中京支部については1942年4月号に「開設進行中」と報じられていたが、東北支部と中京支部の設立は順調には進まなかったようである。

1944年1月号には「愛知県支部結成」と報告されている。

会費と会員数

1942年1月号に「会員募集」の記事があり、会費は年6円と示されていた。1942年3月号には、1月中に会員申し込み332名と報告があり、内訳は農漁業12、商業19(内女1)、会社員74(内女4)、工業従業員47(内女2)、国民学校教師37(内女7)、その他教師17(内

女4) 官公吏54(内女1) 軍人9、研究所員文芸評論家9、医師15(内女1) 学生宗教家8、不明その他15(内女2) 団体7だった。

1942年12月号では「会員三倍化運動」が提起され、1943年2月には「推薦者は710名に達しましたがその中から入会されたのは60名」と報告されている。1943年4月号でも再び「会員、会友三倍化運動」が提起された。

1943年11月号では、「雑誌生活科学購読御希望の方は発行部数の関係上予約して頂かないと入手が困難かと存じます故、協会会友として年額6円也御払込願ひます」とあり、1944年11月号では「最近本誌購読のための新会友の申込みが激増してをりますが目下の情勢では早急に御希望に添ひ兼ねますので御諒承願ひます」と、会員は「激増」したようである。1945年1月号にも「新会友激増」とある。

方針の転換

政府の政策に即応・呼応して、大きな方針転換が2回なされた。

発足間もない1941年12月10日第3回常任理事会では、「大東亞戦争」の「勃発」に即応するために事業内容が再検討され、重点化された。「本協会の今後の事業並びに調査研究はその重点を重化学工業その他の軍需工業に従事する労務者生活並びに機械化農村生活におくことにしました」。

1943年12月号では、「政府の緊急処置に呼応して」運動を展開していることが報告されている。12月2~4日、東京で開催された「決戦勤労管理講習会」では、厚生省勤労局動員第二課厚生理事官の木田徹郎による「男子就業禁止令と女子勤労挺身隊に就て」などの報告があり、「聴講者は陸軍関係、運輸通信省を初め各統制会工場、事業場、銀行、会社等260余名に達し、福島、長野、静岡等より参加あり異常なる盛況であつた」という。

小冊子・叢書の刊行

設立当初から重視していたが、順調には進まなかったようである。「戦時生活叢書」が第6輯まで、「勤労科学叢書」が1944年末に1冊だけ、刊行された。

標語の募集・選考

計量思想普及標語(1941年12月11日からの「計量思想普及強調週間」)生活科学化標語(1943年5月号に入選者)母性保護の標語(1943年8月号に入選者)について、実施された。

計量思想普及運動

設立当初、活発に取り組まれていた。例えば、1941年11月1日より1週間「計量思想を普及強調する種々なる催し(講演会等)」が開催された。1941年12月の方針転換以降、取組みは不活発になった。

国民生活科学化指導者錬成講習会

1942年2月16日(月)~22日(日)に開催された。類似した講習会が、その後、山口市、和歌山市、福岡県、郡山市などで開催された。

生活科学化展覧会

三越本店で1942年8月7日~23日に開催された。その後、申込みのあった各地域で展開することになり、「すでに満州、朝鮮、台湾等を含めて24ヶ所から」(1942年10月号)申込みがあった。

国民生活科学化優良団体顕彰

各地方で顕彰、その中から審査して中央顕彰が実施された。1943年度は「健民に重点を置き実施」、1944年度は「女子勤労の戦力化顕著なる団体」、1945年度は「防空」についてであった。

月例講座

1943年の新企画。1943年11月号には、それまでに東京で7回、大阪で4回開催されたという報告がある。

勤労管理研究会

1943年から始まった研究会で、もともと協会内部の会員を対象としていたが、一般に公開して年30円の会費の会員組織とすることになり、9月に第一次募集をしたところ、三井、三菱、住友、日立、芝浦、中島など「各重要工場事業場より150名近くの申し込み」があった。1945年1月号には、「第3年を迎え全国の工場・事業場約500が参加」、「11月からは研究会も月2回」とあり、盛況であったことがわかる。

婦人生活士の養成

1943年7月中旬に婦人生活士の計画(約3ヶ月の養成講習)が発表され、すぐに2・3の工場から派遣の申込みがあったほど、注目されたようである。

1944年1月号には「協会に於て新しき女性の職場として各方面より異常な関心と期待とを以て迎へられてみた生活士も、愈々第一期の教程を終り」と報告され、20名足らずではあったが、生活士に認定された。

その後、1944年5月末に第2回講習会終了(58名)、1944年9月30日「第三期生活士講習生の閉講式」実施(48名)第4期が1944年12月末に60名、第5期が1945年2月10日に40名、第6期が1945年7月1日に30名、戦後も引き続き、第7・8期で130名、第9期は1946年6月からであった。

母と娘の戦時教室

1943年6月3日から5日間開講された。受講者は「大日本婦人会幹部及びお母様、お嬢様方231名」であった。10名の講師による講

演と実地見学、映画会があった。

第2回は1943年10月27日から6日間で、約160名の聴講者であった。「今回政府の国内態勢強化に即応するため」に、10名の講師による講演があった。

その他

生活科学化国民常会、国民生活科学化移動講座、国民学校訓導科学錬成会、戦時科学教室などが開催されていた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 5件)

北林雅洋、戸坂潤が「生産を目標とする科学」において試みたこと 「物の生産」に基礎を置く科学観の徹底、科学史研究、査読有、53巻、2014、pp.67-83

北林雅洋、『科学主義工業』1941年5月臨時増刊号の戸坂潤論文、IL SAGGIATORE、査読無、41号、2014、pp.55-58

北林雅洋、より人間らしくその人らしくなるための理科 田中實の科学教育目的論が提起したこと、理科教室、査読無、55巻11号、2012、pp.74-79

北林雅洋、田中實の科学教育目的論の到達点、香川大学教育学部研究報告第 部、査読無、62巻、2012、pp.67-74

北林雅洋、戦時下日本で刊行され続けた科学啓蒙書、香川大学教育学部研究報告第 部、査読無、62巻、2012、pp.49-65

[学会発表](計 7件)

北林雅洋、戦時下「国民生活科学化協会」の活動(2)、日本科学史学会第61回年会・総会、2014年5月24日、酪農学園大学

北林雅洋、公害概念史における「工場公害」の時代、日本科学史学会四国支部大会、2012年8月25日、愛媛大学

北林雅洋、生活と関連づける理科学習において見落とされてきたこと、日本理科教育学会第62回全国大会、2012年8月11日、鹿児島大学

北林雅洋、戦時下「国民生活科学化協会」の活動、日本科学史学会第59回年会・総会、2012年5月26日、三重大学

北林雅洋、戦後の理科教科書と戦中の科学啓蒙書、日本理科教育学会四国支部大会、2011年12月10日、愛媛大学

北林雅洋、戦時下の国民生活科学化協会の活動、日本科学史学会四国支部大会、2011年8月27日、徳島大学

北林雅洋、戦時下の「生活の科学化」と戦後の理科教育、日本理科教育学会第61回全国大会、2011年8月20日、島根大学

[図書](計 1件)

北林雅洋、他、同時代社、自然科学教育の

発展をめざして 田中實の成果に学ぶ、2012、211-218

[産業財産権]

出願状況(計 0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

取得状況(計 0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年月日:

国内外の別:

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

北林 雅洋 (KITABAYASHI Masahiro)

香川大学・教育学部・教授

研究者番号: 80380137

(2)研究分担者

()

研究者番号:

(3)連携研究者

()

研究者番号: